

氷雪販売業の実態と 経営改善の方策

平成15年10月

厚生労働省健康局生活衛生課

はじめに

本書は、厚生労働省から財団法人全国生活衛生営業指導センターへの委託により実施した平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査（冰雪販売業）の調査結果を中心に冰雪販売業の実態と経営改善の方策について、高津政幸中小企業診断士が執筆を担当しました。

本方策が冰雪販売業をめぐる諸問題の解決を図り、経営の近代化・合理化を推進するための一助となれば幸いです。

目 次

I. 氷雪販売業の業界動向	1
1. 概況	1
2. 販売商品尾の種類・特性	1
3. 業者数	1
4. 販売本数の推移	2
II. 経営実態調査に見る「氷雪販売業」の現状	4
1. 調査対象となった氷雪販売業の特性	4
(1) 経営主体別構成割合	4
(2) 店舗形態別構成割合	4
(3) 経営主体別従業者数の構成割合	5
(4) 立地条件別店経営主体の状況	5
(5) 開設後の年数	6
(6) 専業・兼業の有無	7
(7) 経営者の年齢	8
(8) 後継者の有無	8
2. 氷雪販売業の営業	9
(1) 営業時間	9
(2) 定休日	9
(3) 開店時間と閉店時間	10
3. 氷雪販売業の経営内容	11
(1) 利益動向	11
(2) 氷の仕入れ方法	11
(3) 氷の主な販売方法	12
(4) 主な販売先	13
4. 氷雪販売業の従業者と労働条件	14
(1) 一施設あたりの平均従業員数	14
(2) 常用雇用者の平均勤続年数	14
(3) 常用雇用者の平均年齢	15
(4) 常用雇用者の平均労働時間	15
(5) 就業規則、国民年金基金・厚生年金基金制度の整備状況	17
(6) 健康診断の実施状況	19
5. 氷雪販売業の施設・設備の整備状況	19
(1) 土地・建物の所有状況	19
(2) 面積別土地・建物の所有状況	20
(3) 新築又は改装後の建物の年数	21
(4) 氷室の面積	21
(5) 設備投資の実績	22
(6) 設備投資の予定	24

6. 氷雪販売業の経営上の問題点と対応策-----	26
(1) 経営上の問題点-----	26
(2) 今後の経営方針-----	28
Ⅲ. 氷雪販売業の経営改善方策-----	30
1. 氷雪販売業に関する「振興指針」の概要-----	30
2. 氷雪販売業経営改善のポイント（中小企業診断士 高津政幸）-----	37

氷雪販売業の実態について、平成 14 年度生活衛生関係営業経営実態調査がまとめられた。この調査結果の数値を中心に、氷雪販売業の現状をまとめることにする。「Ⅰ．氷雪販売業の業界動向」では、厚生労働省、業界団体等の資料を参考に、営業施設数、販売量などについて分析した。また、今回の調査をもとに、「Ⅱ．経営実態調査に見る氷雪販売業の現状」として分析を試みた。そして最後に、「Ⅲ．氷雪販売業の経営改善方策」として、「氷雪販売業の振興指針」を紹介し、今後のあるべき氷雪販売経営についてまとめた。

Ⅰ．氷雪販売業の業界動向

1．概況

かつては貴重品であった氷であるが、家庭用電気冷蔵庫の普及や飲食店等での小型業務用自動製氷機の導入により自家製氷が進み、氷雪販売業における氷の販売量は減少してきている。一方で、コンビニエンスストアでも気軽に氷が買えるようになり、国民の氷への需要は高まっている。

しかし、景気低迷に伴う売上げの減少、営業経費の高騰、人手不足、後継者難、施設・設備の老朽化、経営者の高齢化等により年々転廃業が進んで施設数が減少するなど、内部、外部ともに経営環境は悪化し、氷雪販売業を取り巻く現状は極めて厳しいものとなっている。

2．販売商品の種類・特性

氷雪販売業で取り扱う氷は「純氷」といわれており、大きく分けて角氷と砕氷がある。角氷は 135kg 氷を 32 ないし 36 個くらいに切断したもので、砕氷には小立方形のダイヤアイスやクラッシュアイスがある。そのほかに特注品の花氷や彫刻氷がある。純氷の特性は「透明で、固くて、溶けにくい、透明で美しい」と言われているが、製氷の際、ポイントとなるのが、水質、冷却時間、温度管理の 3 つである。

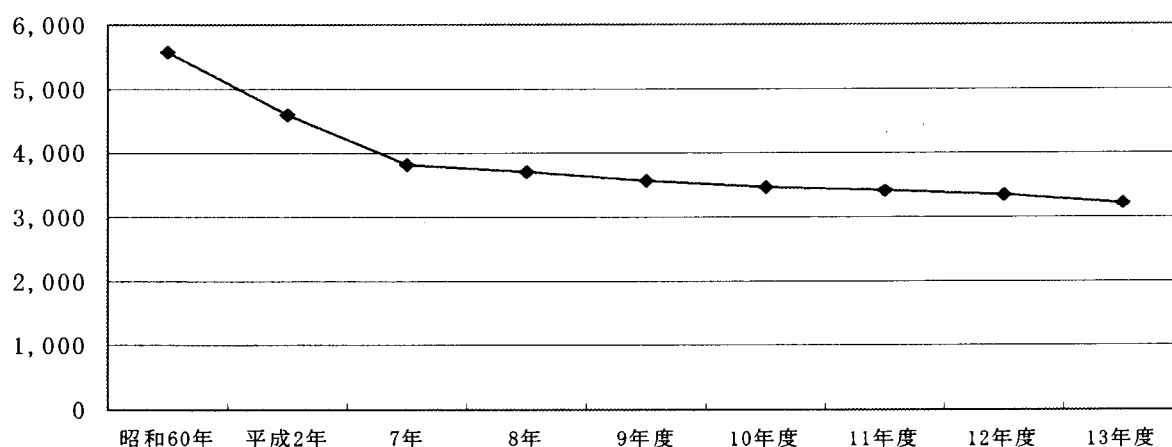
3．業者数

(1) 氷雪販売業の施設数の推移

平成 13 年度末現在、氷雪販売業の営業許可施設数は、3,223 店となっており、昭和 60 年以降年々減少傾向にある。

厚生労働省「衛生行政業務報告」(図-1)によれば昭和 60 年には 5,568 店の営業施設数があり、過去 16 年間に 2,345 店、率にして 42.1%の減少である。指数で見ると、昭和 60 年を 100.0 とした場合、平成 13 年度は 57.9 であり、施設数は昭和 60 年以降一貫して減少傾向にある。これは、他の環境衛生関係営業施設数の推移と比較しても減少傾向は顕著である。

図－1 氷雪販売業施設数の年次推移（単位：件）



年次	昭和60年	平成2年	7年	8年	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
営業施設数	5,568	4,602	3,830	3,706	3,566	3,471	3,414	3,360	3,223
指数	100.0	82.7	68.8	66.6	64.0	62.3	61.3	60.3	57.9
対前年比伸び率		▲2.7	▲4.1	▲3.1	▲3.2	▲3.8	▲2.7	▲1.6	▲1.6

資料：厚生労働省「衛生行政業務報告」

（2）氷雪販売業営業施設の許可及び廃業施設数

（表一）は平成11年度から3年間の氷雪販売業営業施設の許可及び廃業状況を表したものである。2年間で営業施設数の新規は12年度63件、13年度79件の合計142件であるが、廃業件数は12年度117件、13年度216件の合計333件と廃業件数の2.34倍となっている。

表一 氷雪販売業営業施設の許可及び廃業施設数（単位：件）

	営業施設数	営業許可施設数		増減
		新規	廃業施設数	
平成11年度（参考）	3,414	—	—	—
12年度	3,360	63	117	▲54
13年度	3,223	79	216	▲137

資料：厚生労働省「衛生行政業務報告」

4. 販売本数の推移

東京都内の陸上氷の販売本数を見ると、生産者製氷総販売本数、仲買向け製氷総販売本数ともピーク時の昭和36年を100とした場合、平成14年度でそれぞれ9.8、4.6と大幅に減少傾向にある。

平成3年から7年まではバブル経済の時期でもあり、ほぼ横ばいであったがその後は毎年減少している一方である。

生産者製氷総販売本数を見ると、前回調査の平成12年度は599,771本であったが、平成14年度では501,028本と98,743本、16.4%の減少である。

仲買向け製氷総販売本数を見ると前回調査の平成12年度は203,768本であったが、平成14年度では181,466本と22,302本、10.9%の減少である。

一方販売比率の推移を見ると、昭和36年の77.2%から平成14年度の36.2%と41.0ポイント下落した。前回調査の平成12年度は34.0%であったが、平成14年度では36.2%と2.2ポイントの増加に転じている。(表一2、図一2)

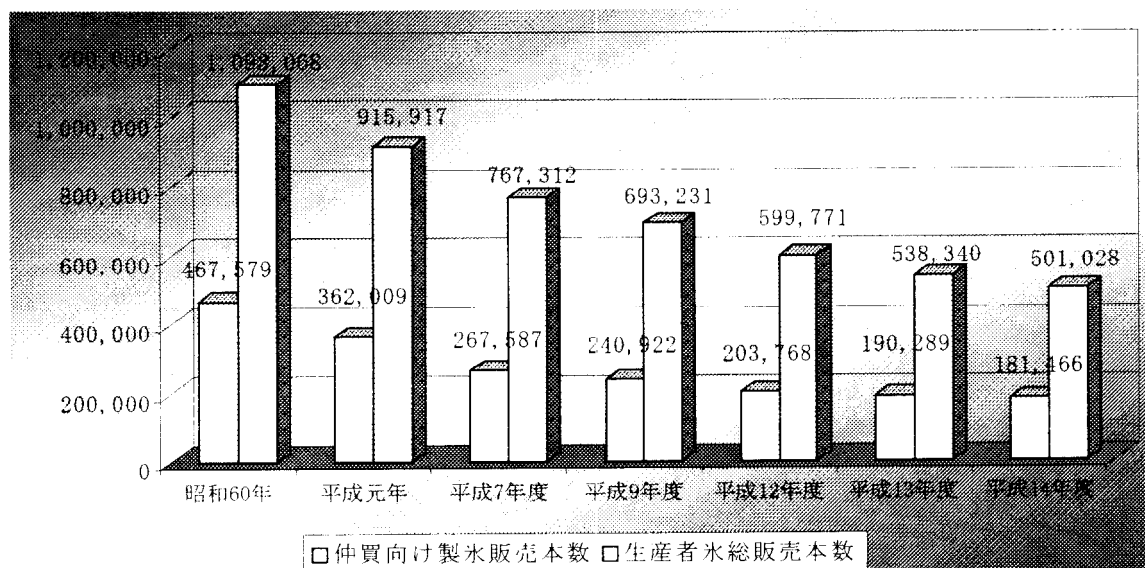
表一2 都内陸上氷の販売本数 (単位：本) *1本は135kg

	生産者製氷 総販売本数	指数	仲買向け製氷 総販売本数	指数	販売比 (%)	指数
昭和36年	5,110,650	100.0	3,947,416	100.0	77.2	100.0
40	2,594,153	50.8	1,644,591	41.7	63.4	82.1
50	1,433,378	28.0	914,255	23.2	63.8	82.6
60	1,098,068	21.5	467,579	11.8	42.6	55.2
平成元年	915,917	17.9	362,009	9.2	39.5	51.2
3	854,445	16.7	319,401	8.1	37.4	48.4
5	769,001	15.0	278,185	7.0	36.2	46.9
7	767,312	15.0	267,587	6.8	34.9	45.2
9年度	693,231	13.6	240,922	6.1	34.8	45.0
12年度	599,771	11.7	203,768	5.2	34.0	44.0
13年度	538,340	10.5	190,289	4.8	35.3	45.8
14年度	501,028	9.8	181,466	4.6	36.2	46.9

*「仲買」とは「冰雪販売業者」のことである。

資料：東京都冰雪販売業環境衛生同業組合

図一2 仲買向け製氷販売本数・生産者氷総販売数の推移 (単位：本)



資料：東京都冰雪販売業環境衛生同業組合